

### オンライントレード利用者急増 サービス提供60社、本格的な生き残り競争へ

99年10月の株式取引手数料自由化で迎えたオンライントレード本格展開から1年半が過ぎた。99年9月段階でサービスを提供する会社は36社であったが、2001年3月末の段階で60社にまで増加した。これまで順調に拡大してきたオンライントレードだが、業界を取り巻く環境は一段と厳しさを増している。

2001年3月末をもって堂島関東証券がオンライントレードから撤退した。目標としていた顧客数が集められなかったことが最大の理由だ。撤退ではないものの、合併や業務移管により数社のオンライントレードも消えていった。新規参入を予定していた既存の証券会社の中にも計画の見直しをするところが出てきている。外国の金融機関には日本でのビジネス戦略としてオンライントレードに参入を図るところはあるが、それ以外の参入は低調だ。そのほか、スターフューチャーズ証券やひまわり証券など、商品取引会社が証券業登録をしてオンライントレードに参入するケースも出てきた。

#### 採算ベースに乗らない？

2001年4月、オンライン証券会社の決算が一斉に発表になったが、黒字決算はひと握りの証券会社のみで、その他はす

べて赤字決算である。黒字の寸前まで業績が伸びてきている会社もあるが、競争の激化と株式市場の低迷で、早期の黒字化には赤信号というのが現状だろう。

手数料は下限まで下がったというのが多くの認識だが、ここに来て株式市場の低迷と競争の激化から顧客離れを防ぐため、最低取引手数料をさらに引き下げる証券会社が出てきた。顧客の囲い込みが可能ならば意味もあるが、コスト割れと思われる売買手数料が長期にわたって続けられるとも思えず、かといって手数料を元に戻せばネットの顧客はすぐ他社に乗りかえるというジレンマがある。

#### 時間外取引

オンライントレードにより便利になったものの、一般の投資家が日中に取引できないことには変わりはない。だが2001年1月に開始された時間外取引がその状況に変化を与えつつある。ゴールドマン・サックスが「ムーントレード」、マネックス証券が「マネックスナイター」という時間外取引を開始したのだ。取引方法はそれぞれに一長一短があるが、投資家の利便性が向上したことは間違いない。しかしオンライン証券会社の間には東証による時間外取引の開始を切望する声が強

い。証券会社の参加しやすさと投資家の取引透明性を明確化するという意味でも、東証の対応が望まれる。

#### マーケットデータツール

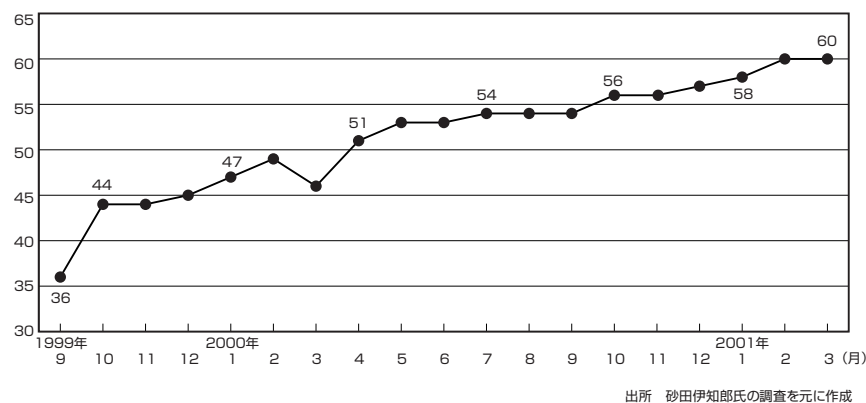
2000年はマーケットデータツールにも一大変革が起こった年だった。Java対応のマーケットデータ参照ツールの登場により、プロ用の市況報道システムと同じく、株価やチャート画面が自動更新される機能が自宅で実現したのだ。まず先陣を切ってDLJディレクトSFG証券が「マーケットスピード」というツールの提供を開始した。その後、他社でも同様の情報提供サービスを開始している。データだけでいえば、一般投資家も証券会社店頭の営業マンも同じ情報を見て売買ができるようになったわけだ。利用者からすれば便利になるが、証券会社からすれば、プロが高い利用料を支払って利用しているデータサービスと同じ内容を無料で顧客に提供していることになる。運営コストアップ要因となることは間違いない。

#### 銀行の即時決済の広がり

証券取引はネットで即時発注が可能だが、取引前に取引相当資金の事前振り込みが必要であるなど不便な点多々あった。これが証券会社と銀行との提携により、証券口座に残高が無くとも取引ができるようになりつつある。銀行口座を指定するだけで即時に決済ができる証券会社も増加しつつあり、ネット上における銀行口座と証券口座の関係は今までになく緊密になりつつある(P145資料2-4-3)。また、オンライン証券会社と郵便局のネットバンキングが本格的にリンクするようになれば、地方在住の投資家にとってさらに利便性が向上するはずである。

(砂田伊知郎 ITコンサルタント)

資料2-4-1 インターネットトレードを提供する証券会社数推移  
(日本株の取引ができる証券会社のみ)





## [インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ [iwp-info@impress.co.jp](mailto:iwp-info@impress.co.jp)